

町村週報

(町村の購読料は会費)
の中に含まれております

3061号

毎週月曜日発行

発行所 全国町村会 〒100-0014 東京都千代田区永田町1丁目11番35号：電話03-3581-0486 FAX03-3580-5955

発行人 武居丈二：定価1部40円・年間1,500円(税、送料含む) 振替口座00110-8-4767

<http://www.zck.or.jp>



紅葉の寸又峡 夢の吊り橋 (静岡県川根本町)

もくじ

- 政 策
- 情 報
- フォーラム
- 情 報
- 随 想

7割が老後の所得保障の充実を希望
―平成28年社会保障を支える世代に関する意識調査―

新任都道府県町村会長の略歴
町の担い手である民間と市民が稼ぎ域内経済循環を生む 岩手県紫波町
国政情報
町村Navii
小さくても笑顔あふれるまちへ
和歌山県美浜町長 森下 誠史
(12) (11) (10) (6) (5) (2)

コラム

小・中学校という場所

東洋大学国際学部国際地域学科

沼尾 波子

小・中学校は義務教育を提供する場所だと思っていたが、それだけではないようだ。小学校区・中学校区が自治の単位として一つのまとまりを形成し、多様な役割を担っていることを各地で見聞するうちに、学校は地域を支える大切な拠点であると感ずるようになった。

確かに、同じ学び舎で学んだ経験を共有することの意味は大きいのかもしれない。学校は、多感な子ども時代を過ごす場所でもあり、時間の共有を通じて、子ども時代の「物語」が育まれる空間である。以前に、信州のある集落を訪れた際、小学校が統合されて学区が大きくなる前の世代と後の世代とは、近隣集落との連携のしやすさが違うという話を聞いた。子ども時代の「物語」の共有は、大人になってからの関係をも規定するのだから。

さらに、学校という場所が育まれる「物語」の共有は、子どもだけに留まらない。地区を挙げての運動会や文化祭が開催されるなど、地域文化の創造拠点としての機能を持つたり、大人が子どもを見守る「場」となることもある。このように、学校が教育施設であると同時に地域の「物語」を育み、共有する拠点であるとするならば、その再編・統廃合についても、複合的な視点からの検討が必要となる。初等中等教育を効率的・効果的に提供するという視点から、統廃合を通じた規模拡大が

しばしば指摘される。だが、学校での学びは、日々の暮らしから切り取られたい形式の技術修得と点数取りに置き換えられた瞬間に、輝きを失うこともある。日々の暮らしの中にある驚きや発見を昇華し、気付きや学びに繋げるには、暮らしと学びの結びつきが大切である。総合学習の取組みはそのためのものだが、これを成功させるには地域の協力が欠かせない。そう考えると、学校という施設空間が持つ教育機能を効果的に果たすうえで、地域との関係を意識しておく必要がある。安心安全な暮らしを育む地域づくりに向け、子どもも大人も共に地域で学び合おうという機会をどう創出するかが問われている。小・中学校の再編・統廃合の検討には、学校教育サービスの効率的・効果的な提供体制を考へることも大切だ。だが、地域で子どもと大人が共に学び合い、「物語」を共有するというもう一つの役割について、その代替・補完の可能性を含めて慎重に検討する必要がある。公民館や図書館などの機能と役割を見直すことも考えられよう。

二〇〇〇年に全国で二万三三六九校あった公立小学校は、二〇一七年に一万九七九四校まで減少した。各地で廃校とその再利用が進む様子を見るにつけ、地域のなかで、子どもたちの学びを豊かに育む「場」と関係が継承されていくことを祈らずにはいられない。

写真キャプション

自然の色彩が見事な寸又峡・夢の吊り橋は、高さ8m、長さ90mとスリル満点な大井川の人気スポット。眼下には美しいエメラルドグリーンの湖面が広がり、四季折々の風景を映し出す。上流にある飛龍橋までは遊歩道が整備され、散策コースとしてもおすすめ。

政 策

政策解説

7割が老後の所得保障の充実を希望 ―平成28年社会保障を支える世代に関する意識調査―

厚生労働省は9月14日、「平成28年社会保障を支える世代に関する意識調査」の結果を公表した。この調査の目的は、社会保障を支える世代の就業状況や子育て、親への支援の状況の実態を把握し、理想の働き方や社会保障にかかる負担のあり方などの意識を調査することで、今後の厚生労働行政施策の企画・立案のための基礎資料を得ること。無作為に抽出した20歳以上の1万2,539人のうち、8,873人の有効回答を集計した。

子育ての状況について

1. 子どもの人数

既婚者の子ども（別居を含む）の人数は、20歳代男性で最も多いのは「0人」で45・2%、20歳代女性で最も多いのは「1人」で38・0%、男女ともに30歳代以降は「2人」が最も多くなっている。

2. 子育てと仕事の両立

子ども（別居の子どもを含む）のいる者を対象に子育てと仕事の両立について、どのように感じているかを性別にみると、男女ともに「仕事

が忙しくて、十分な子育てができない」が最も多く、男性では53・9%、女性では25・5%となっている。次いで男性では「苦もななく感じている」の33・5%、女性では「そもそも仕事をしていない」の24・0%となっている。（表1参照）

3. 子どもに費やす時間

就学前の子どもがいる者の平日の子育てに費やすために希望する時間と実際の時間をみでみる。

男性の希望する時間で最も多いのは「3〜5時間」だが、実際の時間で最も多いのは「1〜2時間」。「3〜5時間」は15・5%で4番目となっている。

女性の希望する時間で最も多いのは「3〜5時間」で最も多いのは「1〜2時間」。

は、就業者における正規・非正規のいずれも「5〜7時間」で4割程度。実際の時間で最も多いのは正規では「3〜5時間」、非正規では「5〜7時間」で29・7%となっている。休日についても、「10時間以上」が男性では希望する時間が38・8%、実際の時間が32・5%のところが、女性では希望する時間では就業

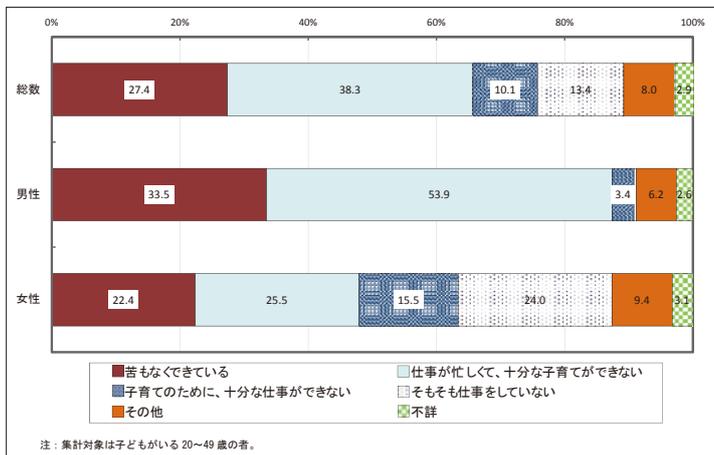
者69・9%、非就業者70・7%と、実際の時間は就業者では70・2%、非就業者では82・4%と、休日においても男性よりも女性の方が時間が長くなっている。

5. 今後の子どもの希望

既婚者の状況を見ると、男女ともに20歳代では7割以上が子どもを希望しているが、30歳代では3割強となっている。

現在の子どもの人数別にみると、子どもがいないう場合は「希望している」が49・5%で約半数を占め、「希望していない」と「わからない」がいずれも2割程度となっている。子どもが1人の場合は「希望している」と「わからない」が低下し、「希望していない」が大きく上昇している。子どもが2人以上となると状況は大きく異なり、「希望していない」が7割を上回っている。

■表1 性別にみた子育てと仕事の両立



政 策

6. 子どもを欲しいと思わない理由
子どもを希望していない者を対象にその理由をみると、既婚者は男女ともに最も多いのが「現在の家族構成で十分であるため」で7割を上回っている。未婚者の場合は、男性の最も多い理由が「いずれの年齢階級も「経済的な理由」である。女性の最も多い理由は、20〜30歳代では「経済的な理由」、40歳代では「高齢出産や産科医不足などによる出産リスクへの不安」と「現在の家族構成で十分であるため」となっている。

7. 子どもの年齢別での希望する働き方
子どもを希望している者を対象に、子どもの年齢別に希望する働き方(就業形態)をみると、男性は「子どもが1歳になるまでの間」は「育児休業」が11.7%と、他の時期と比べて比較的高くなっているが、いずれの時期も「常勤」が大半を占めている。一方、女性は「子どもが生まれるまでの間」は「常勤」が59.9%と最も高くなっているが、「子どもが1歳になるまでの間」になると、2%まで大幅に低下し、「育児休業」が54.7%にまで上昇している。その後、子どもの年齢が上がると「常勤」や「パート・アルバイト」が上昇し、「子どもが中学校に入学して以降」は合わせて約9割となっている。

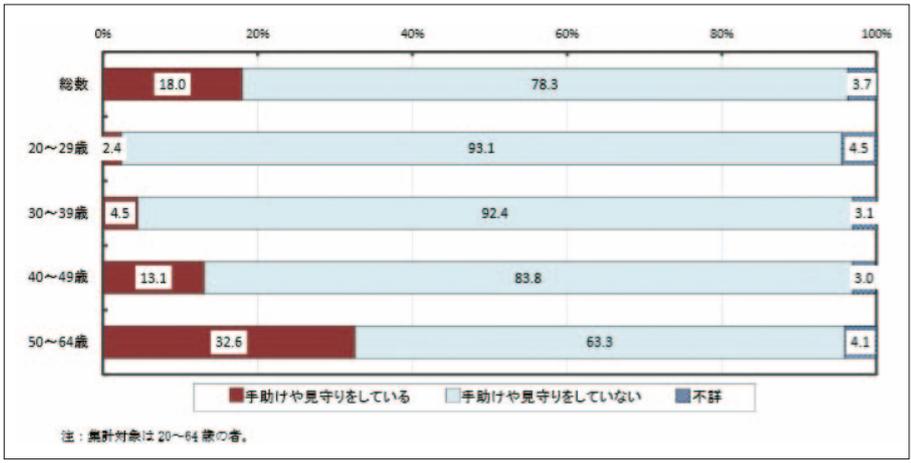
8. 出産・子育ての環境整備の推進で重点を置くべき方策
男性で最も高いのは「児童手当等の経済的支援の充実」で64.0%、次いで「教育費の負担の軽減」が63.1%となっている。女性で最も高いのは「教育費の負担の軽減」で57.5%、次いで「児童手当等の経済的支援の充実」が54.6%となっている。3番目は男女ともに「保育所等の充実」が4割弱となっている。

1. 親への手助けや見守りの状況
自身の親や配偶者の親への手助けや見守りの状況を見ると、年齢層が上がるとともに「手助けや見守りをしている」が上昇し、50〜64歳では32.6%と、40歳代における13.1%の倍以上となっている。(表2参照)
誰の手助けや見守りをしているかをみると、「母親」が40.8%と最も多くなっており、次いで「配偶者の母親」が25.7%となっている。一方、「父親」、「配偶者の父親」はいずれも1〜2割程度となっている。手助けや見守りをしている者を対象に最も多いのが「親との間に仕送り

親への支援の状況について

象に手助けや見守りで、負担に感じることをみると、男女ともに最も多いのが「ストレスや精神的負担が大きい」で男性では33.0%、女性では44.7%となっている。
重視するサービスを見ると、「通所介護」25.0%、「訪問介護」24.1%、「介護福祉施設サービス」23.6%となっている。
2. 手助けや見守りと仕事の両立
仕事の両立についてどのよう感じているかをみると、男女ともに最も高いのが「仕事や見守りができない」で、男性では53.3%、女性では33.2%となっている。
理想と思われる親への介護についてみると、男女ともいずれの年齢階級でも最も多いのが「子ども(家族)が中心に親の介護をし、ホームヘルパー等外部の者も利用する」となっている。
3. 親との経済的な支援の関係
経済的支援については、男女とも最も多いのが「親との間に仕送り

表2 年齢階級別にみた手助けや見守りの状況



就業状況について

1. 理想とする就業時間
就業している者を対象に理想とする

政 策

表3 性・年齢階級別にみた1番理想とする働き方や労働条件



る就業時間をみている。「現在の就業時間がよい」が男女ともに5割を超えており、「所得が増えるならば現在の就業時間よりも長い方がよい」と「所得が減っても現在の就業時間に1割強となっている」。

2. 理想とする働き方や労働条件
理想とする働き方や労働条件をみると、男性で最も高いのは「退職金や企業年金が充実している」で23.5%、次いで「定年まで雇用が確保されている」が19.3%となっている。一方、女性で最も高いのは「退職金や企業年金が充実している」で23.6%、次いで「定年まで雇用が確保されている」が19.3%となっている。

職金や企業年金が充実している」で23.6%、次いで「定時どりに帰宅しやすい環境である」が12.5%となっている。
年齢階級別に1番理想と考える働き方や労働条件をみると、男性では年齢層が上がると概ね「残業が少なく、定時どりに帰宅しやすい環境である」や「有給休暇等が取得しやすい環境である」が低下し、「老後の所得保障として退職金や企業年金が充実している」が上昇している。女性の場合も概ね同じ傾向にあるが、「育児休業が取得しやすいなど、子育てと両立しやすい環境である」が男性よりも高く、特に30歳代では24.7%で最も多くなっている。(表3参照)

3. 希望する就業年齢
何歳まで働きたい(収入を伴う仕事をしたい)かをみると、男女ともに年齢が上がるとともに「55歳まで」「60歳まで」が低下し、「65歳まで」と「70歳まで」が上昇する傾向となっている。

4. 希望する老後の働き方
老後に働く(収入を伴う仕事をすることを)とした場合の希望する働き方をみると、男性の方が女性より「現役

世代と同じようにフルタイムで働きたい」が高くなっている。また、男女ともにいずれの年齢階級においても最も多いのが「働く日数を減らしたり、時間を短くして働きたい」で、30～60歳代前半では5割を上回っているが、20歳代と65歳以上では3～4割程度となっている。

社会保障制度に対する意識について

1. 将来への不安
男女ともに「公的年金が老後生活に十分であるかどうか」が8割を超えており、他の項目と大きく差がある。次いで「医療や介護が必要になり、その負担が増大してしまうのではないかと男女ともに5割程度となっている」。

1番の将来への不安を年齢階級別にみると、男女ともにいずれの年齢階級でも最も多いのが「公的年金が老後生活に十分であるかどうか」で、20歳代では4割程度、30歳以上では5～6割程度となっている。

2. 老後の生計を支える手段
どのようなものを自身の老後の生計を支える手段として考えているかをみると、1番目に頼りにするもので最も多いのが「公的年金」で52.5%、次いで「自分又は配偶者の就

政 策

新任都道府県町村会長の略歴

新潟県町村会は平成30年8月30日の臨時総会で次の通り会長を選出した。(9月5日就任)

新潟県町村会会長
三島郡出雲崎町長



小林 則幸
昭和8年12月13日生

【住所】三島郡出雲崎町大字山谷
【町村長としての当選回数】8回
【町村長に就任するまでの経歴】昭和52年出雲崎町議会議員▽昭和63年出雲崎町長

【町村会関係の経歴】▽平成17年新潟県町村会副会長

【主な業績】▽観光拠点「越後出雲崎天領の里」整備▽保健福祉総合センター・農村環境改善センター等整備▽全町公共下水道完成▽住宅団地8か所約200区画造成分譲▽子育て支援型集合住宅整備▽公共関与の産業廃棄物処理施設整備

【趣味】ウォーキング

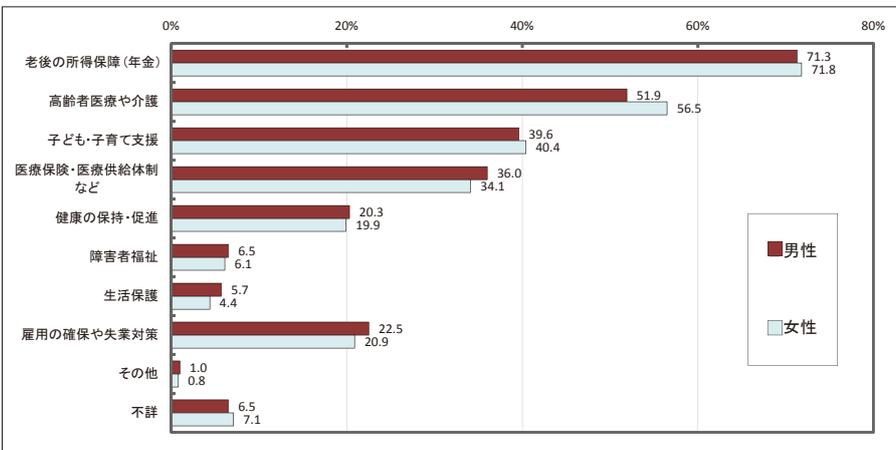
【家族】妻・子供夫婦・孫

労による収入」が29・8%となっている。2番目に頼りにするもので最も多いのが「貯蓄又は退職金の取り崩し」で27・9%、次いで「公的年金」の19・2%となっている。

3. 今後、充実させるべき社会保障分野
今後、充実させる必要があると考

える社会保障の分野をみると、男女で大きな違いはなく、最も高いのが「老後の所得保障(年金)」で7割以上、次いで「高齢者医療や介護」の5割程度となっている。(表4参照)

表4 性別にみた今後充実させるべき社会保障分野(複数回答)

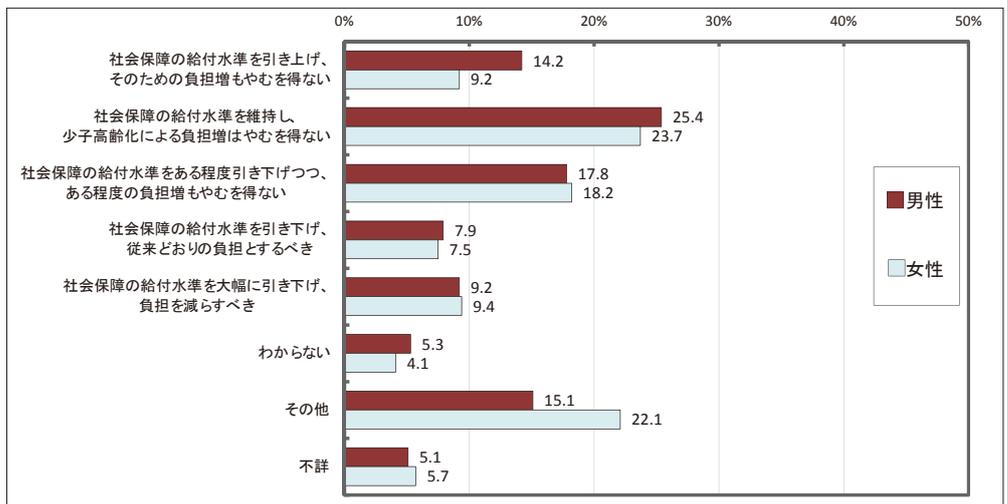


4. 現在の税や社会保障の負担
現在の税や社会保障の負担の考え方について等価所得階級別にみると、男女ともに概ね所得が上がるにつれて「生活が苦しくなるほど重い」は低下し、「生活にはあまり影響しないが負担感がある」は上昇している。

5. 今後の社会保障の

給付と負担の関係のあり方
今後の社会保障の給付と負担についての考え方をみると、男女ともに最も高いのは「社会保障の給付水準を維持し、少子高齢化による負担増はやむを得ない」で、男性は25・4%、女性

表5 性別にみた社会保障の給付と負担についての考え方



は23・7%となっている。次いで男性は「社会保障の給付水準をある程度引き下げつつ、ある程度の負担増もやむを得ない」の17・8%、女性は「その他」の22・1%となっている。(表5参照)

小空から見たオガールエリア
広場の両側には大規模施設5棟が建ち並び



現地レポート

町村独自のまちづくり

町の担い手である民間と市民が稼ぎ
域内経済循環を生む

紫波町の概要

紫波町は岩手県のほぼ中央、盛岡市と花巻市の中間に位置し、総面積は238・98㎢、人口は33、200人の町です。中央部は盛岡のベッドタウンとして、宅地分譲により社会増となっている一方、東西の農村地帯では自然減が進み、人口は微減で推移しています。

中央部を流れる北上川沿いから奥羽山脈の麓までの西部にかけては豊かな水田が広がり、北上高地に抱かれた東部ではりんごやぶどうといった果樹栽培が盛んな農業を基幹産業とする町です。紫波の母なる山「東根山」の麓には、ラ・フランス畑から湧き出た「美人の湯」で知られる「ラ・フランス温泉館」があり、東部には特産であるふどうに付加価値をつけるため、第3セ

岩手県 紫波町



▲「南部杜氏発祥の地」紫波の蔵元4者

クター「紫波フルーツパーク」を設立し、自園自醸ワインを製造しています。また、紫波町は酒の町でもありません。国内最大規模の杜氏集団である「南部杜氏」の発祥の地として知られており、現在も多くの町民が農閑期となる冬期間、酒造りのために全国に出稼ぎに行きます。町内には4つの酒蔵が存在し、

フォーラム

一昨年から「SAKE TOWN SHIMA プロジェクト」として、学生のインターン生と各蔵のコラボにより新しい魅力づくりに取り組んでいます。

「森林・有機・無機」循環型まちづくり

紫波町は、平成12年(2000年)に「100年後の子どもたちに紫波の環境をより良い姿で残す」ことを誓った「新世紀未来宣言」を発表しました。その後、町民の環境に対する意識はいつそう高まり、翌13年には「循環型まちづくり条例」を制定し、住民、関係団体、事業者、行政が一体となって循環型まちづくりに取り組むこととなりました。現在では「資源循環」「環境創造」「環境学習」「交流と協働」の4つの観点により、各種の施策を展開しています。

総面積の58%を森林が占める町では、森林資源循環の取組として、小学校、保育園、駅舎、役場庁舎などは、町産木材を活用し地元建設業者が施工した木造建築となっています。また有機資源循環としては、堆肥製造施設「えこ3センター」が稼働しており、町内で盛んな畜産業から発生する家畜の排泄物や、学校給食に代表される事業系食品残などを約3カ月かけて完熟堆肥にして販売し、元気な土づくりによる地産地消を推進しています。無機資源循環としては、早くから3R運動



▲町産木材で建築された紫波中央駅舎

やごみの分別徹底を進めてきました。さらに、第14期を迎えた「環境マイスター養成講座」や町・住民・企業の協定に基づく「企業の森づくり活動」など、様々な環境学習や環境創造の取組が交流と協働のもとで展開されています。

公民連携による公有地活用 オガールプロジェクト

平成19年3月、当時の町長が議会云々「公民連携(P.P.P.、Public Private Partnership)によるまちづくり元年」を宣言して以来、紫波中央駅前都市整備事業「オガールプロジェクト」に取り組んできました。「成長」を意味する方言「おがる」とフランス語で「駅」を意味する「ガール」を掛け合わせ、

町が持続的に成長する願いを込め「オガール」と命名されたのです。

■紫波町公民連携基本計画

JR東北本線の紫波中央駅は請願駅として、平成10年3月に開業しました。町は駅前の土地10・7haを28・5億円で購入し、公共施設整備を図ろうとしたが、財政難により約10年に亘って塩漬け状態となっていました。

そんな状況下で、町内建設会社役員岡崎正信氏がキーマンとなり、公有地を活用した公民連携による整備の可能性を模索することになったのです。岡崎氏を中心とした市場調査と、町が100回にわたって重ねた市民との意見交換を基に策定したのが紫波町公民連携基本計画です。開発理念は「都市



▲開発前の紫波中央駅前町有地

と農村の暮らしを愉しみ、環境や景観に配慮したまちづくりを表現する」とし、役場庁舎や図書館の整備と民間の経済開発の方向性を示しました。なお、この計画を議会に議決いただいたことも推進力となりました。

■オガール紫波(株)とデザインガイドライン

町有地10・7haの整備は、民間に委ねる形で進めました。平成21年6月、自治体出資法人「オガール紫波(株)」を設立。町とオガール紫波(株)は協定を締結し、最も適切な担い手が事業推進の役割を果たすこととし、地域経営的な視点から総合的な調整・プロデュースを共同で行うこととしました。

オガール紫波(株)は町の代理人として、岡崎氏を中心に民間の投資誘導を図ると共に、もう一つの役割としてデザインガイドラインの策定を担いました。デザイン会議(清水義次委員長)を設置し、都市計画、ランドスケープ、情報デザイン、建築の各分野の第一人者が意見を出し合い、民間感覚による美しいまち並みの整備を図りながら、オガールエリアの価値を高め、維持していくルールを決めたのです。

■身の丈で造り、稼ご要素を取り入れた複合開発

オガールエリアには昨年度、オガール広場を挟んだ事業街区に5つの事業棟が全て完成しました。施設をご紹介しますと、平成23年4月にオープンし

フォーラム

た岩手県フットボールセンターに始まり、同24年には図書館と民間施設による官民複合施設オガールプラザ、続いて民営によるパレーボール専用アリーナとホテルの合築であるオガールベイス、国内最大級の木造の役場庁舎、小児科やベーカーリーなどが入居するオガールセンター、そして平成29年4月に開園したオガール保育園と、約9年をかけて公用・公共施設と民間施設の立地による複合開発が図られました。

原動力となったのは民間に投資いただいたことであり、各事業者が市場から資金を調達し、身の丈に合った仕様で施設を整備し、しっかりと稼いでいく体制を構築していることです。町が運営する図書館は「町の産業に寄与する」をコンセプトとし、集客装置とし



▲オガールエリアの複合開発



▲町の産業に寄与する紫波町図書館

ての役割を果たしています。

オガールエリアは昨年度、96万人の来場者を数えました。このエリアではスポーツや市民活動といった目的を持ってチャレンジする人のほか、買い物や通院、図書館といった日常的な目的で利用する人など、様々な人に利用いただいています。さらに、イベントやBBQが開催され、つながりを生む場にもなっています。

まちづくりの主役は民で、官は後方支援の役割を担ってきたと言えます。官は民が稼ぐための土壌をつくり、民にしっかりと稼いで税金を納めていただくことで公共空間と公共サービスを維持していく。来場者にとっては、官民の敷地の区別はあまり関係ありません。官民が連携し、エリアの魅力を創

「オガールタウン日誌二十一区」は町が制度をつくり、地元企業が稼ぐ仕組みです。町はデザイン会議にアドバイスをもらいながら、紫波型エコハウス研究会を組織して地元工務店等と断熱・気密性能を高めて消費エネルギーを抑えた住宅を、町産材を使って施工するという基準を決めました。実地検証するためモデルハウスを建てて、エコハウスの施工技術も取得してもらいました。町は56区画の宅地を、町内指定事業者（現在13社）が紫波型エコハ

域内経済循環を目指す
紫波型エコハウスの普及



▲ビアフェストで賑わいをみせるオガール広場

り、維持する取組が価値を生んでいると言えるでしょう。



▲町産材を使い断熱気密に優れた紫波型エコハウス

ウス基準を満たす住宅を建築するという建築条件を付けて直接分譲しています。地元工務店が施工することにより建築費用の約7割が地元で落ちると言われています。

そして何より、快適で健康に暮らしています、という嬉しい住民の声があります。今ではオガールタウン外に紫波型エコハウス基準の家を建てたい、という建主もいるようです。

また、オガールエリアには、民間が森林資源を有効活用した木質チップポイラーでつくった熱を、配管を通じて役場庁舎やオガールベイス、オガールタウンに供給する地域熱供給システムを構築しています。オガールエリアは、地域資源を活用しながら、地元企業と域内経済循環を目指した循環型まちづくりの集大成とも言えます。

フォーラム

日詰リノベーション
まちづくり



▲リノベーションしてオープンした「はちすずめ菓子店」

公民連携基本計画では、遊休公有不動産を活用したオカールから、複数の小さな遊休民間不動産が存在する日詰商店街地区までを公民連携開発区域としています。

同地区は、頑張っている事業者がいるものの、往時の賑わいにはほど遠く、後継者も少ない状況です。そこで、新しい事業者を誘導し、空き店舗などを活用して、小さいながらもこれからの時代に即した事業を展開する「日詰リノベーションまちづくり」に平成27年度から取り組んでいます。

行政の役割はリノベーションスクールなどを通じた学びの場の提供です。民間主導で事業を立ち上げ、行政は後

方支援を行う。これはオカールにも通じています。昨年度あたりから、地元で活躍する人と他所から来て起業する人が共同で取り組む事例が出てきました。田舎であるからこそ人のつながりが大事であり、そのつながりや出会いから希少性の高い事業が生まれ、それが集積することでエリアの価値が高まっていく。その効果が生まれ始めています。

おわりに

町は困り事があつたからこそ公民連携を選択し、オカールは民間の市場原理に沿って作られてきました。そして民間と市民が活躍し賑わいが生まれ、エリア価値が高まってきました。その根底には、町の資源・人材を活用し、域内循環を図る循環型まちづくりがあります。

町の担い手は民。市民と民間です。縮退社会を迎えるにあたり、これまでのやり方が通用しないと叫ばれています。身の丈でつくること、稼ぐ仕組みを考えること、地域資源を掛け合わせで新しい価値を創出することが求められています。この公民連携による新しい価値づくりを町内全域に広め「住みたい、住み続けたい」という選ばれる町を目指していきます。

紫波町長 熊谷 泉

全国町村会ホームページがリニューアル

<http://www.zck.or.jp/>



全国町村会ホームページについて、掲載する情報の増加・高度化に対応し、各町村の魅力をよりアピールする場としての機能の充実やスマートフォンへの対応等を図るため、この度リニューアルを行いましたのでお知らせします。

私どもは、今後も多くの皆様にご活用いただけるホームページを目指し、内容についてさらなる充実を図ってまいりますので、よろしくお願い申し上げます。

なお、ご覧になったご感想・ご意見につきましては、下記のメールアドレスまでお寄せ下さい。

kouhou@zck.or.jp

情報



◎第4次安倍改造内閣の総務大臣に石田真敏氏が就任

第4次安倍改造内閣が10月2日発足、総務大臣に石田真敏氏が就任した。石田氏は衆議院和歌山県第2区選出、当選7回、66歳。就任後の記者会見で、首相から被災自治体支援・減災防災対策のほか、①地方自治・地方税財政の充実②地域経済活性化③社会全体のICT化に取り組みよう指示されたと述べた。その上で、「特に力を入れなければならない第1は、地方がしっかりと活動・運営できるように財源を確保する、第2に大変革期に当面の財源確保と中期的視点で地方行政にあたる、第3に地方の疲弊と東京一極集中がともに限界にあり、地方の活力維持・安全で安心できる快適な首都にすることを視野に総務行政をやっていききたい」と述べた。

一方、安倍晋三首相は10月24日、衆参両院で施政方針演説を行った。震災の復旧・復興の加速のほか、「農こころの基だ」と強調し、攻めの農政改革を進める中で「若い人たちが、自らの意欲とアイデアで新しい農林水産業に挑戦ができる、未来を託すことができる『農林水産新時代』を切り拓く」と強調した。なお、政府は臨時国会に来年の統一地方選挙関連法案（4月7日・21日投票）など13法案を提出する。

◎テレワークマネージャー派遣申請の受付を開始―総務省

総務省は10月9日、テレワークの導入を検討する自治体や企業・団体等に対するテレワークマネージャーの派遣申請受付を開始したと発表した。テレワークの知見・ノウハウを持つ専門家がテレワーク導入に向けた助言・提言・人材育成などを指導する。在宅勤務やサテライトオフィス勤務などテレワークは、地域での人材流出抑止や雇用創出にも役立つが、導入率は14%と低い。また、総務省は同日、「まちごとテレワーク調査」対象の公募も始めた。対象は市町村や商工会議所などで、全国10か所程度を予定。地域全体でのテレワーク導入の課題や方策などを調査・検討する。

一方、総務省は「ふるさとワーキングホリデー」の合同説明会を11月10日から来年1月12日まで、東京・京都・大阪で開催する。都市部の若者が約2〜4週間ほど地域に滞在し、働きながら地域住民との交流で地域の暮らしをまるごと体感してもらう。説明会では、実施団体の北海道、福島県、石川県、岐阜県、高知県、熊本県などが、北海道美瑛町、新潟県阿賀町、島根県海士町も参加する。

◎農業の成長産業化へ規制改革を検討―規制改革推進会議

政府の規制改革推進会議は10月12日、来年前半の重点事項を決めた。第4次産業革命のイノベーションを促す規制・制度改革のほか、地方創生強化のための①農業の成長産業化②農協改革と林業・漁業の成長産業化③地方の規制改革―を挙げた。農地集積・集約化の加速のための制度改革や農業の生産性向上のためのドローン・高機能農機の活用を阻む規制の見直し、木材需要拡大のための建築規制の見直し、漁業許可制度の改革、自治体の行政手続きの簡素化・

書式の統一化などを検討する。

一方、政府は10月16日、全国森林計画（2019年4月〜34年3月）を閣議決定した。都道府県知事が作成する地域森林計画の指針となるもの。計画期末の育成単層林99.6万ha（現況1,021万ha）、育成複層林187万ha（同105万ha）、伐採立木材積8億2,155万m³、林道開設量6万2,000kmなどとしたほか、流木対策の推進、木質バイオマス利用推進なども追加した。また、全国知事会は10月11日、国産木材活用の更なる拡大を求める緊急提言をまとめた。国産木材の需要創出に取り組む自治体・民間事業者の支援、建築物の木造化・木質化のため新たな建築資材の開発や人材育成、国産木材活用の周知・啓発などを求めた。

◎来年10月の消費税率引上げを表明―安倍晋三首相

安倍晋三首相は10月15日の臨時閣議で消費税率を来年10月1日に10%に引き上げ、全世代型社会保障改革と財政健全化を進めると表明。併せて、①あらゆる施策を総動員して経済に影響を及ぼさない②幼児教育を無償化③飲食品に軽減税率を導入―すると述べた。なお、菅義偉官房長官は閣議後会見で「リーマン・ショックのようなものがない限り引き上げる」と述べ、引上げ延期の余地も残した。また、経済財政諮問会議は10月5日、内閣発足後の初合会を開き、重点課題に①防災・減災・国土強靱化へ3年間で集中取組②全世代型社会保障改革の一体的取組③潜在成長率の引上げと地域の活力向上―などを挙げた。同時に、2019年の高齢者数の伸びが緩和するとし、社会保障関係費の伸びを新たな財政健全化計画よりさらに抑制するよう提案した。

一方、財務省の財政制度等審議会は10月30日、地方財政について審議。国民健康保

険の毎年度3,000億円超の法定外一般会計繰入が各自治体の収支圧迫要因となっているとし、国保の都道府県単位化を機に速やかに解消すべきだとした。また、一人当たり入院医療費が最大34万円（高知県）と最小19万円（静岡県）で1・8倍の較差があるが、病状数と関連が強いとし、医療提供体制の適正化も提案した。来年度予算編成に向け11月の建議に盛り込む。

◎ふるさと納税返礼品の地場産品の扱いて通知―総務省

総務省は10月16日付で、「ふるさと納税に係る返礼品（地場産品）について」とする通知を各都道府県担当課に事務連絡した。同省は、返礼品について返礼割合が3割超・地元産品以外のもは送付しないよう2度の大元通知で要請。是正しない団体はふるさと納税の対象外とする方針も打ち出しているが、市町村から「地場産品の解釈」が曖昧との声も多い。このため、①姉妹都市・友好都市等の相手方団体の特産物②市内の小売業者が町外から仕入れ販売している商品③市内の事業者が市外で生産した商品―も「地場産品」とは考えられない」とした。

また、石田真敏総務相は10月19日の記者会見で、同事務連絡に関連して「制度の趣旨自体は良いと思っており、制度の趣旨に沿った活動をお願いしていただきたい」と述べた。併せて、地域資源が全く無いとの指摘についても北海道上士幌町の町内産ミルクで作るシェラートが好評などの事例を紹介し各自治体にも努力を要請。同時に、「場合によっては特産品の『モノ』だけでなく『コト』もある」とし、地域ならではのイベント参加、お墨の掃除、雪下ろしサーピスなど、「ぜひ皆さん方には知恵を出していただきたい」と述べた。

（ジャーナリスト 井田 正夫）

随 想



もり した まさ ふみ
森 下 誠 史

随 想

小さくても
笑顔あふれるまちへ

みはま
和歌山県美浜町長

元気印の私は、昭和30年7月7日
七夕に生を受け63年、先日献血1
00回を達成したのが自慢の一つで
す。5人兄弟の末っ子で甘えん坊に
もかかわらず、きかん坊のところも
あったようです。自分では七夕生ま
れでどこことなく彦星、織姫のお話の
ようにロマンチストだと思っ
ているのですが・・・。
さて、我が美浜町は昭和29年10月
1日に3村が合併し誕生しました。

合併時と比較すると多くの町村と同
様13000人減少し、現在は約73
000人、面積は12・77km²とコンパク
トな町です。和歌山県のほぼ中央部
に位置し、町名のとおり黒潮躍る太
平洋に面する風光明媚な町です。

そして、白砂青松の煙樹ヶ浜は近
畿一の規模を誇る松林で、潮害防備
保健保安林として住宅地や農業地域
を潮害、風害から守り、生活にゆと
りの場を提供する町民のシンボリス
な松林です。また、海岸林でフラッ
トな所が多く膝の負担が少ないこと
から、ウォーキングやジョギング等
には最適で、更に中高校生の皆さん
はここでトレーニングに励み、多く
の箱根駅伝のランナーを輩出して
います。

大正の末年にこの地を訪れた山梨
県の近藤浩一路画伯が、雲煙模糊た
る長汀と青松の景観を見て『煙樹ヶ
浜』と名付けたと言われています。
以前は近隣の地名から日高浜と言わ
れていたようです。煙樹ヶ浜・・・
このネーミング、良い響きで、私は
大好きです。

さて、当町は地震津波対策に力を
注いでいます。国が南海トラフ巨太
地震の津波浸水想定を平成24年に公
表し、県がより詳細に想定した結果
町土の約46%が浸水すること。
それに伴い工事を進め、昨年11月に
住民待望の日本一の高台津波避難場

所が完成しました。高台の整備面積
約13000m²、標高15・5m、避
難場所面積2400m²の規模を誇り
ます。備蓄倉庫6基やマンホールト
イレは下水道に接続、かまどベンチ
は、災害時にかまどに早変わりとい
った設備があり、町は一挙に津波
避難困難地域を解消する事が出来ま
した。また、高台建設の盛土材約4
0000m³は県事業の道路改良工事
と国交省事業の日高港の浚渫工事の
発生土を無償で提供してもらい、高
台避難場所の建設に有効活用させて
いただきました。まさに『一石二鳥』
の取組だと自負しています。

また、平成30年10月には若き津波
防災大使として、インドネシア、デ
ンマーク等24カ国の高校生が現地
で、かまどベンチなどを自ら組み立て
るなど、学んでいただきました。高
校生からは、非常に参考になった、素
晴らしいとの言葉をいただいたこと
が、心に残りました。

次に地方創生事業の一端を。
当町の西方に通称『アメリカ村』
と呼ばれている地区があります。決
して大阪ナンバの街ではありません。
和歌山美浜町三尾の『アメリカ村』
で大阪ナンバの『アメリカ村』より
先に名付けられました。明治21年単
身でカナダバンクーバーに渡った工
野儀兵衛翁に起因し、翁はフレザー
川を遡上する鮭の大群を見て『フレ

ザー川に鮭が湧く』と郷土の三尾に
その様子を知らせ、それがきっかけ
で多くの村人がカナダに渡り、瞬
間にその数、数百人に達したとのこ
とです。そして昭和初期にはカナダ
からの送金で、洋風家屋の新築、改
築が多くあったと記されています。
アメリカ村の名称は、カナダが北米
にある事から、そしてバス会社が観
光開発と併せて命名したと言われ
ています。

こうしたカナダでの生活や暮らし
の一端が垣間見える施設がカナダ
ミュージアムです。平成30年7月に
民家を改装し、オープンしました。
カナダでの足跡、歴史等を紹介して
おり、100年前の蓄音機、ミシン
等も展示しています。また、近隣の
新鮮な食材を活かした料理やカナダ
風の食材を使った『すてぶすとんア
メリカ村食堂』も同時にオープンし、
更にもうすぐ開設予定のゲストハウ
ス『遊心庵』もあります。カナダ帰
りのお年寄りの派手な服装や英語混
じりの会話などは見られませんが、
少しでも異国を感じとっていただけ
るのでは。

美浜町は小さい町ですが、今後も
町民の一人ひとりの笑顔がたえない、
元気な町づくりに、全力で取り組ん
でまいります。
是非一度お越し下さい。お待ちし
ています。